

令和3年2月定例会

議案説明資料  
予算に関する説明書  
(令和3年度当初予算等関係)

警察本部

\* 各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額  
「前年度」の欄は今年度の当初予算額  
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

\* トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

## 令和3年2月定例会議案説明資料目次

### 【予算関係】 (一般会計)

警察本部

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	令和3年度鳥取県一般会計予算		
	1 予算説明資料	(総括表) 会計課	3 4～30
	2 歳入歳出事項別明細書	/	31～32
	3 節の明細	/	33
	4 債務負担行為に関する調書	/	34～37

### 【予算関係以外】 (議案)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第49号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について	交通指導課	38

### (報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第1号	議会の委任による専決処分の報告について (5) 警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例(令和3年2月10日専決)	警務課	39～40

議案説明資料総括表

警察本部(単位：千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
会計課	17,169,537	17,015,392	154,145	356,445	<600,600> 718,000	<使用料及び手数料> 679,940 <財産収入> 41,000 <諸収入> 92,721	15,281,431	
合計	17,169,537	17,015,392	154,145	356,445	<600,600> 718,000	813,661	15,281,431	県費負担額 15,882,031

説明

安全で安心な鳥取県をめざして、必要な取組を緊急かつ重点的に推進する。

1 総合的な犯罪抑止対策の推進

- 交番機能の強化を図るため、交番相談員を32人(県下全16交番各2人)配置する。
- 少年の非行防止・保護総合対策等のため、スクールサポーターを10人配置する。
- 人身安全関連事案(ストーカー、ドメスティック・バイオレンス事案等)や特殊詐欺等の相談に迅速・的確に対応するため、警察安全相談員を9人配置する。
- 特殊詐欺の水際対策のため、特殊詐欺被害防止アドバイザーを3人配置する。
- サイバー空間の脅威に的確に対処するため、サイバー犯罪捜査員の養成、捜査用情報収集システムを運用する。

2 重要犯罪等の検挙と組織犯罪対策の推進

- 取調べ全過程の録音・録画制度に適切に対応するため、録音・録画装置を計画的に更新する。
- 県民の安全で平穏な生活の確保に向けた暴力団対策等を推進する。
- 来日外国人犯罪対策として、部外通訳人に対する通訳協力謝金制度を導入する。
- 直轄警察犬の早期運用開始に向けて、直轄警察犬舎を新築整備する。

3 交通死亡事故抑止に資する総合対策の推進

- 高齢者等に重点を置いた交通事故防止対策のため、安全運転相談員(看護師等)を4人及びシルバー・セイフティ・インストラクターを3人配置する。
- 取締り現場の効率化・迅速化に資するため、デジタル式飲酒検知器を増強整備する。
- 先進技術を備えた自動車の普及に伴い、自動車の先進技術に対応した交通事故捜査を行うため、車両に記録されたデータを読み出しする車載式故障診断装置用スキャンツールを整備する。
- 安全で快適な交通環境の整備のため、交通信号機の新設(4基)、信号制御機を更新(75基)するとともに、大規模災害等に備えた交通対策のため、信号機電源付加装置の整備(新設4基、更新4基)を行う。

4 テロの未然防止と緊急事態対策の推進

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会及び聖火リレー行事開催に伴う警備諸対策を推進する。

5 警察活動基盤の充実強化

- 地域の安全センターとしての機能強化と勤務・居住環境の改善に向けた交番・駐在所の新築整備及び長寿命化改修を行う。
- 交番・駐在所勤務員の在所中の拳銃奪取事案等を未然に防止し、警察官の安全を確保するとともに、早期犯人検挙を目的として、交番・駐在所に防犯カメラを設置する。
- 幅広い層からより多様な人材を確保するため、公務員試験対策を不要としたSPI試験を実施する。
- 被害者カウンセラー委嘱や身体犯罪被害者等に係る初診料等の公費負担による犯罪被害者等に対する支援を推進する。

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

## 令和3年度一般会計当初予算説明資料

### 9款 警察費

#### 1項 警察管理費

#### 1目 公安委員会費

会計課（内線：8502）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公安委員会 運営費	11,158	11,372	△214			<手数料> 4,092	7,066	
トータルコスト	146,726千円（前年度 147,590千円）[正職員：16.4人 会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	公安委員会の庶務、会議録整理、苦情への対応、意見の聴取、自動車運転免許・許認可事務等に係る行政処分事務、古物・質屋・風俗・警備業等営業許可申請の審査、銃砲刀剣類所持・火薬類の譲渡等申請の審査、猟銃等取扱講習会・警備業講習会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
公安委員会の運営、公安委員会を行う行政処分及び許認可の取扱いに要する経費								
※各種法令に基づく主な所掌事務								
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 犯罪被害者等給付金支給法に基づく犯罪被害者等給付金の支給裁定</li> <li>・ 古物営業法及び質屋営業法に基づく古物営業・質屋営業の許可とそれに対する取消処分</li> <li>・ 警備業法に基づく警備業を営もうとする者の認定とそれに対する取消処分</li> <li>・ 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に基づく風俗営業の許可とそれに対する取消処分等、店舗型性風俗特殊営業を営む者等に対する営業停止の命令</li> <li>・ 銃砲刀剣類所持等取締法に基づく銃砲刀剣類の所持許可とそれに対する取消処分</li> <li>・ 暴力団対策法に基づく指定暴力団の指定、暴力的要求行為等に対する措置命令</li> <li>・ 道路交通法に基づく道路における規制、運転免許とそれに対する取消処分</li> </ul>								
2 主な事業内容								
(1) 公安委員会の運営に要する経費 <span style="float: right;">7,066千円</span>								
○ 警察法第38条により設置する公安委員（3人）に係る報酬等								
(2) 公安委員会が行う行政処分の実施に要する経費 <span style="float: right;">796千円</span>								
○ 公安委員会が行う運転免許・風俗営業・警備業関係の行政処分に要する経費								
(3) 各種営業許可、銃砲刀剣類所持許可、火薬類の譲渡等許可事務に要する経費 <span style="float: right;">3,296千円</span>								
○ 警備員指導教育責任者講習委託料等								
○ 猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習委託料等								
3 事業目標・取組状況								
<事業目標>								
運転免許、交通規制、古物営業等各種営業許可等、公安委員会の権限に係る各種行政事務を適正に実施する。								
<取組状況>								
(1) 鳥取県公安委員会は3人の委員で組織され、概ね毎月4回の定例会議を開催（開催状況等はホームページで公開）している。								
(2) 治安情勢と警察運営の実態の把握に努めながら、公安委員会の意見を警察運営に反映させている。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

1目 公安委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
安全運転講習費	186,149	180,544	5,605			<手数料> 186,149		
トータルコスト	259,814千円（前年度 253,735千円）[正職員：9.3人]							
主な業務内容	各種講習委託先との調整、委託業務の監督、講習実施、講習委託契約・物品購入							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 運転免許証の更新、停止、処分等に係る講習や安全運転管理者等の各種講習に要する経費								
2 主な事業内容								
(1) 運転免許の停止・保留を受けた者等に対する講習に要する経費 42,269千円								
○ 行政処分者講習委託料、講習用機器リース料等								
委託期間 令和3年4月1日から令和5年3月31日の間 (令和2年度11月補正：債務負担行為設定済)								
(2) 安全運転管理者講習に要する経費 6,053千円								
○ 安全運転管理者講習委託料								
委託期間 令和2年4月1日から令和4年3月31日の間 (令和元年度11月補正：債務負担行為設定済)								
(3) 運転免許証更新時講習に要する経費 44,639千円								
○ 更新時講習委託料、講習用テキスト等								
委託期間 令和3年4月1日から令和5年3月31日の間 (令和2年度11月補正：債務負担行為設定済)								
(4) 指定自動車教習所指導員等講習に要する経費 2,520千円								
○ 指導員検定員等講習委託料								
(5) 取消処分者講習等に要する経費 125千円								
○ 取消処分者講習通知経費等								
(6) 取得時講習に要する経費 2,813千円								
○ 取得時講習委託料								
(7) 高齢者講習に要する経費 87,730千円								
○ 高齢者講習及び認知機能検査委託料等								
3 事業目標・取組状況								
<事業目標>								
自動車等の運転に関する技能及び知識の向上を図り、交通の安全を目指す。								
<取組状況>								
更新時講習、行政処分者講習、安全運転管理者講習等、道路交通法の規定により委託可能な講習は外部委託しながら講習を実施している。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

2目 警察本部費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察職員費	424,025	414,806	9,219			<手数料> 12,487 <雑入> 23,674	387,864	
トータルコスト	912,489千円（前年度 892,591円）[正職員：39.5人 会計年度任用職員：62.0人]							
主な業務内容	他に属さない警察一般管理、制服・装備品・けん銃弾薬の購入・貸与、警察広報、報道機関との連絡調整、音楽隊演奏活動、警察航空隊の運営、警察用車両の車検・定期検査、警察本部庁舎管理、健康診断の実施、産業医との連絡調整・職場内巡回指導、職員等への生活設計支援、警察共済組合の運営、交番相談員・スクールサポーター・警察安全相談員・留置管理業務支援要員の指導、監督							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 警察職員設置などに伴い要する経費								
2 主な事業内容								
(1) 警察職員の設置に伴う経費 265,465千円								
○ 駐在所報償費、警察学校等給食業務委託及び各警察署等光熱水費等								
○ 手数料収納事務委託料等								
(2) 警察職員の被服調整に要する経費 45,838千円								
○ 警察官に対する被服の支給及び装備品の貸与に関する条例に基づいて支給する被服の購入費等								
(3) 警察が主体となった戦略的広報を行うための経費 11,245千円								
○ 放送料、印刷費及び県民応接業務に係る労働者派遣業務委託等								
(4) 警察音楽隊の運営に要する経費 3,533千円								
○ ふれあいコンサート開催経費、演奏用楽器購入費等								
(5) 警察航空隊の管理運営に要する経費 11,960千円								
○ 警察航空隊舎の光熱水費、操縦士・整備士の研修・訓練経費等								
(6) 自動車整備工場に要する経費 12,638千円								
○ 警察車両の重量税、自動車損害賠償責任保険料及び整備用工具等								
(7) 警察本部庁舎維持管理に要する経費 45,362千円								
○ 警察本部庁舎に係る光熱水費、通信機器リース料等								
(8) 警察職員の健康管理に要する経費 27,984千円								
○ 産業医（6人）、健康管理医（3人）及びメンタルヘルス相談員（3人）に係る報酬								
○ 警察職員の健康診断料、ピアサポーター研修会部外講師謝金等								
3 事業目標・取組状況								
<事業目標> 警察活動基盤の充実強化を図る。								
<取組状況>								
(1) テレビ・ラジオ等の広報媒体を活用し、犯罪被害の未然防止や交通事故防止の注意喚起を行うとともに、社会的反響の大きい事件等について積極的な広報を行っている。								
(2) 警察音楽隊は警察署行事、小中学校や高齢者施設における演奏のほか、各種行事に参加し、「ふれあいコンサート」などにおいて各種警察広報を行っている。								
(3) 県下16交番に各2名の交番相談員を配置し、日中の交番勤務員の不在を解消している。								
(4) スクールサポーターを10名配置し、少年健全育成と併せて学校の健全化を支援する活動を行っている。								
(5) 受理した相談について、警察安全相談システムを運用し、各部署で情報共有をしているほか、警察安全相談員を9名配置し、相談受理体制を強化している。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）  
（単位：千円）

2目 警察本部費

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察証明事務取扱費	28,667	42,864	△14,197			<手数料> 28,667		
トータルコスト	146,690千円（前年度 160,914千円）[正職員：14.9人]							
主な業務内容	証明申請の受理、審査、通知、証明書の発行							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「自動車の保管場所の確保等に関する法律」に基づいて行う自動車保管場所証明、遺失届出済証明等、各種警察証明事務に要する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>自動車保管場所証明等警察証明事務に要する経費 28,667千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 自動車保管場所証明事務委託料 <ul style="list-style-type: none"> <li>委託期間 令和2年4月1日から令和4年3月31日の間</li> <li>（令和元年度11月補正：債務負担行為設定済）</li> </ul> </li> <li>○ 自動車保管場所標章作成機保守委託料</li> <li>○ 証明事務用消耗品等</li> </ul> <p>3 事業目標・取組状況</p> <p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>自動車の保有者等の自動車保管場所を確保し、道路における危険の防止及び道路交通の円滑化を図る。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <p>「自動車の保管場所の確保等に関する法律」に基づいて行う自動車保管場所事務の一部（現地調査、データ入力）を外部委託により行っている。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）  
（単位：千円）

2目 警察本部費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察情報システム運営費	396,773	387,912	8,861				396,773	
トータルコスト	587,669千円（前年度 577,579千円）[正職員：24.1人]							
主な業務内容	企画・調整、システムの開発・運用、障害対応、犯歴照会の回答							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 警察業務のIT化を図り、業務の効率化及び情報セキュリティの強化を実現し、鳥取県警察情報システムの総合的な整備・充実を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 電子計算組織の運営に要する経費 <span style="float:right">149,568千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 汎用電子計算機、庁内LAN端末リース料等</li> <li>○ OSS（ワンストップサービス）システムリース料及び回線料等</li> <li>○ 人事管理システム保守委託料</li> </ul> <p>(2) 鳥取県警察WANシステムの運営に要する経費 <span style="float:right">220,023千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ トリピーネットパソコン及び管理用サーバ等リース料及び回線料等</li> <li>○ 警察本部の出先機関庁舎、交番・駐在所等通信回線料等</li> <li>○ 警察安全相談システム及び訓令例規通達検索システム保守委託料</li> </ul> <p>(3) ICTを活用した効率的な業務運営を行うためのシステムに要する経費 <span style="float:right">27,182千円</span></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 統合照会システムリース料</li> <li>○ 地図情報を活用したシステム 交通総合管理システム、交通規制管理システムリース料</li> <li>○ 交通事故統計原票改正に伴う交通総合管理システム改修</li> </ul> <p>3 事業目標・取組状況</p> <p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>(1) 警察業務のIT化を図り、業務の効率化及び情報セキュリティの強化を実現する。</p> <p>(2) 鳥取県警察情報システムの総合的な整備・充実を図る。</p> <p>&lt;取組状況・改善点&gt;</p> <p>業務の合理化・効率化に資するよう各種警察情報システムの導入等を行っている。</p>								



令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

2目 警察本部費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
警察署協議会 運営費	3,300	3,290	10				3,300	
トータルコスト	37,360千円（前年度 41,853千円）[正職員：4.3人]							
主な業務内容	連絡調整、警察署協議会の開催							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 警察法第53条の2の規定に基づき警察署に置くこととされている警察署協議会（※）の運営に要する経費 ※警察署協議会・・・警察署の管轄区域内における警察の事務の処理に関し、警察署長の諮問に応じるとともに、警察署長に対して意見を述べる機関</p> <p>2 主な事業内容 警察署協議会の委員（74人）に係る報酬等 3,300千円</p> <p>3 事業目標・取組状況 ＜事業目標＞ 警察署業務について住民の意見・要望を聴き、十分な説明と必要な改善、対応を行うなどして警察署の業務運営に反映させ、住民の理解と協力を得る。 ＜取組状況＞ 鳥取県警察署協議会条例に基づき運用しており、警察署協議会を通して住民の意見・要望を警察署の業務運営に反映させている。</p>								
災害給付実施費	11,293	11,238	55				11,293	
トータルコスト	12,877千円（前年度 12,812千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	災害給付認定、給付手続							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 警察官の職務に協力援助した者の災害給付に要する経費</p> <p>2 主な事業内容 「警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律」に基づく給付（5件） 11,293千円</p> <p>3 事業目標・取組状況 ＜事業目標＞ 法に基づく災害給付事務を適正に実施する。 ＜取組状況＞ 現在、鳥取県では、法に基づき、過去に鳥取県内の海水浴場等で水難救助の際に災害を受けた者（5名）の遺族へ年金を給付している。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線：8502)

2目 警察本部費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
遺失物取扱費	13,534	13,534	0			〈雑入〉 314	13,220	
トータルコスト	100,784千円 (前年度 100,171千円) [正職員：10.3人 会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	遺失届の受理並びに拾得物の受理・公告・保管・返還及び処分							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 「遺失物法」に基づいて警察署長が取扱う遺失物及び拾得物を適正に管理し、早期に遺失者に返還するとともに、遺失者及び拾得者の権利、個人情報の保護を図る経費</p> <p>2 主な事業内容 遺失物管理システムリース料、拾得物控書の印刷製本費等 <span style="float: right;">13,534千円</span></p> <p>3 事業目標・取組状況                      &lt;事業目標&gt;                      遺失物法に基づいて警察署長が取り扱う遺失物及び拾得物を適正に管理し、早期に遺失者に返還するとともに、遺失者及び拾得者の権利、個人情報の保護を図る。                      &lt;取組状況&gt;                      (1) 遺失物管理システムを導入し、インターネット公表や検索機能等で拾得物を早期返還できる仕組みを整備している。                      (2) 保管期間が過ぎ、県に帰属した拾得物のうち県の機関で使用できるものは使用し、その他の物品は売却して県の収入としている。                      (3) 遺失者に返還できなかった運転免許証、カード類、携帯電話等の個人情報物件は裁断等した上で廃棄している。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線：8502)

2目 警察本部費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	12,659,895	12,743,840	△83,945	19,455		<手数料> 199,114 <財産収入> 1,000 <雑入> 10,296	12,430,030	

説明

- 1 警察職員に係る人件費 12,413,040千円
- 警察官1,247人、一般職員221人  
(うち定数外 警察官16人、一般職員1人)
- 2 会計年度任用職員(90人)設置に係る経費 246,855千円
- 聴聞業務員1人
  - 行政処分担当要員1人
  - 広報対応業務要員1人
  - 照会センター業務要員1人
  - 郵便業務等事務員1人
  - 整備工場業務要員2人
  - 保健師1人
  - 交番相談員32人
  - スクールサポーター10人
  - 警察安全相談員9人
  - 留置管理支援要員5人
  - 遺失物業務支援員2人
  - 運転免許事務要員8人
  - 安全運転相談員4人
  - ※ 令和2年10月21日から運転適性相談員を安全運転相談員に改名
  - 教育主事1人
  - 組織犯罪情報管理システム照会回答要員2人
  - 鑑識指紋データ入力要員1人
  - DNA型鑑定支援要員1人
  - 特殊詐欺被害防止アドバイザー3人
  - 放置違反金関係事務処理要員1人
  - 高齢者交通安全教育指導員(シルバー・セイフティ・インストラクター)3人

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線：8509)  
(単位：千円)

3目 警察施設費

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
警察財産管理費	726,723	356,659	370,064		<299,800> 383,000	<使用料> 15,300 <財産収入> 40,000 <雑入> 10,080	278,343	県費負担額 578,143
トータルコスト	780,586千円 (前年度 410,962千円) [正職員：6.8人]							
主な業務内容	警察施設の維持修繕・管理、契約、収入・支払事務							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 中長期保全計画に基づき警察本部庁舎、警察本部出先機関庁舎、警察署庁舎を計画的かつ適切に維持管理し、今後の改修等の経費を削減する。								
(2) その他警察施設の維持補修及び維持管理に要する経費								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
区分	内容							金額
修繕料	庁舎、職員宿舎等修繕							41,318
保守委託	庁舎清掃、消防用設備保守、自家用電気工作物保守、冷暖房設備保守、昇降機設備保守、産業廃棄物処理、自家用発動発電機保守、警察本部庁舎セキュリティ設備更新、建築物定期点検委託に要する経費、境界確定委託 等							213,894
工事	警察本部庁舎棟空調設備改修、智頭警察署庁舎屋外防水外装改修、維持修繕工事 等							446,937
その他	施設下水道受益者負担金等 警察施設借上料、施設維持管理費等							24,574
	合計							726,723
3 事業目標・取組状況								
<事業目標>								
警察施設等の現状を確認し、老朽化の状況等緊急の度合いを精査して改修を行う。								
<取組状況>								
令和元年度は境港警察署庁舎空調設備改修、鳥取警察署機械室空調設備改修、琴浦大山警察署駐在所下水接続、郡家警察署宿舎解体等を行った。委託料については、近隣数箇所の施設をまとめて複数年契約を行う等予算の削減に努めている。								

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた額である。  
県費負担額は、起債欄< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8509）

3目 警察施設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交番・駐在所 建設事業	172,903	201,517	△28,614		<119,000> 119,000		53,903	県費負担額 172,903
トータルコスト	179,240千円（前年度 207,813千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	企画調整、監理監督、検査							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

交番、駐在所について、施設の長寿命化、経費の縮減及び予算の平準化を目的とした「鳥取県警察本部交番・駐在所中長期整備計画」に基づき、

- ①長寿命化のための改修（屋根、外壁、各種整備等の予防保全）
- ②経費縮減のための改修（相談室や駐車場等の必要諸室を増築整備可能な場合）
- ③耐用年数超過による建替（必要諸室を増築整備不可能な場合）

に区分し、地域の安全センターとしての機能の充実を図るとともに、交番、駐在所勤務員の勤務環境・居住環境の改善を図る。

2 主な事業内容

交番1か所、駐在所5か所の工事

（単位：千円）

区分	施設名	所在地 (予定地)	構造・規模 (計画)	敷地面積	金額	備考
新築工事	琴浦大山警察署 徳万駐在所 (築後38年経過)	東伯郡琴浦町 八橋	W-1 138㎡	県有地 360㎡	44,818 ※解体費用 3,518含む	R1 測量、用地取得 R2 新築・解体設計、 地質調査 R3 新築・解体工事
改修工事	鳥取警察署 雲山交番 (築後36年経過)	鳥取市雲山	S-1 64㎡	県有地 213㎡	21,342	R2 改修設計 R3 改修工事
〃	鳥取警察署 砂丘駐在所 (築後26年経過)	鳥取市福部町 湯山	W-1 101㎡	民有地 783㎡	23,113 ※解体費用 4,824含む	R2 改修・解体設計 R3 改修・解体工事
〃	鳥取警察署 賀露駐在所 (築後34年経過)	鳥取市賀露町 北	W-1 87㎡	県有地 211㎡	31,637	R2 改修設計 R3 改修工事
〃	郡家警察署 南駐在所 (築後26年経過)	八頭郡八頭町 南	W-1 84㎡	民有地 287㎡	15,263	R2 改修設計 R3 改修工事
〃	倉吉警察署 三朝温泉駐在所 (築後28年経過)	東伯郡三朝町 山田	W-2 108㎡	国有地 165㎡	23,665	R2 改修・解体設計 R3 改修・解体工事
改修設計	鳥取警察署 宮下駐在所 (築後26年経過)	鳥取市国府町 宮下	W-1 82㎡	県有地 355㎡	2,100	R3 改修設計 R4 改修工事
〃	倉吉警察署 松崎駐在所 (築後26年経過)	東伯郡湯梨浜 町龍島	W-1 97㎡	町有地 329㎡	2,450	R3 改修設計 R4 改修工事
用地取得	米子警察署 淀江・西原駐在所 (築後37年経過)	米子市淀江町 西原	W-1 113㎡	用地取得 380㎡	8,515	R3 測量、用地取得 R4 新築・解体設計、 地質調査 R5 新築・解体工事
計					172,903	

※米子警察署淀江・西原駐在所は両駐在所を統合し、2人勤務の駐在所として新築移転するもの。

3 事業目標・取組状況

＜事業目標＞

施設の長寿命化、経費の縮減及び予算の平準化を図りつつ、交番・駐在所の建設や維持・更新を行う。

＜取組状況＞

平成29年11月に策定した「鳥取県警察本部交番・駐在所中長期整備計画」に基づき、計画的に建替え整備を行っている。整備に当たっては、県産材を使用するなどしたほか、来訪者用トイレ・駐車場を整備するなど、県民が利用しやすい施設としている。

(注) 起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8509）

3目 警察施設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
住宅対策費	51,300	51,300	0			<雑入> 17,622	33,678																			
トータルコスト	56,053千円（前年度 56,022千円）[正職員：0.6人]																									
主な業務内容	警察宿舍の民間借上げに係る企画・調整、管理																									
工程表の政策目標（指標）	—																									
事業内容の説明																										
1 事業の目的・概要																										
公的資金による建設に替え、民間からの公募により宿舍賃貸人を募集し、長期間（20年間）の賃借により待機宿舍を整備する。																										
2 主な事業内容																										
民間公募により整備した待機宿舍の賃借料								51,300千円																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>整備年度</th> <th>管轄署</th> <th>整備戸数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成19年度</td> <td>米子警察署</td> <td>単身用36戸</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>鳥取警察署</td> <td>単身用18戸</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>倉吉警察署</td> <td>単身用18戸</td> </tr> <tr> <td>平成22年度</td> <td>境港警察署</td> <td>単身用9戸、世帯用3戸</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>琴浦大山警察署</td> <td>単身用6戸、世帯用3戸</td> </tr> </tbody> </table>									整備年度	管轄署	整備戸数	平成19年度	米子警察署	単身用36戸	平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸	平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸	平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸	平成28年度	琴浦大山警察署	単身用6戸、世帯用3戸
整備年度	管轄署	整備戸数																								
平成19年度	米子警察署	単身用36戸																								
平成20年度	鳥取警察署	単身用18戸																								
平成21年度	倉吉警察署	単身用18戸																								
平成22年度	境港警察署	単身用9戸、世帯用3戸																								
平成28年度	琴浦大山警察署	単身用6戸、世帯用3戸																								
3 事業目標・取組状況																										
<事業目標>																										
職員宿舍の計画的な整備を行う。																										
<取組状況>																										
県下の職員宿舍の約半数が築後30年以上経過し、その多くが老朽化に加え狭隘であることから、計画的な職員宿舍の整備を進めている。平成19年度から県による職員宿舍の建設を原則行わず、公募提案型の賃貸方式により職員宿舍の整備を行っており、現在までに鳥取、倉吉、米子、境港及び琴浦大山警察署管内の警察職員用待機宿舍について、民間業者管理の施設を賃貸方式により整備している。																										

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8509）

3目 警察施設費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)直轄警察犬舎建設事業	5,736	0	5,736		<4,000> 4,000		1,736	県費負担額 5,736
トータルコスト	6,528千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	契約・監理							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県の警察犬制度は民間の力に頼る「嘱託警察犬制度」によって運用されているが、民間指導手及び警察犬の高齢化等により出勤率が低下し、警察犬制度そのものの維持が困難であることから、「直轄警察犬制度」にて対応することを検討している。制度の実施には犬舎が必要であり、平成28年から警察庁へ働きかけているが、これまで予算措置がなされていないため、この度、県費により警察が警察犬を直接飼育・管理するための犬舎を整備し、「直轄警察犬制度」の早期運用を図る。

2 現状及び効果

嘱託警察犬指導手の多くは就業していることから本業が優先され、出勤可能な指導手及び時間帯が限られている。また、本県の嘱託警察犬指導手・警察犬は高齢化等の要因により年々減少しており、平成26年には13人・24頭だったものが、令和3年には過去最少の6人・8頭となった。

これらの要因等により、令和2年は不出動件数（58件）が出動件数（28件）を大幅に上回り、出勤要請に対応できていない状況が続いている。

新たに犬舎を整備し、「直轄警察犬制度」を導入することとなれば、犯罪捜査や行方不明者の捜索等において即座に県下全域への出勤が可能となり、出勤率の大幅な向上が見込まれるほか、警察官指導手が現場臨場するため危険度や緊急度の高い事案についても積極的に臨場でき、事件等の早期解決につながることを期待される。

3 事業計画

（単位：千円）

建設予定地	構造・規模	整備諸室等	金額	備考
鳥取市伏野46番地5 (鳥取県警察学校敷地内)	木造平屋建 9 m <sup>2</sup>	○犬舎2室 (上下水道接続 ・空調設備完備) ○洗体室	5,736	R3新築設計・新築 工事 R4運用開始予定

4 事業目標

直轄警察犬舎を建設し、直轄警察犬制度を本県に導入する。

(注) 起債欄の< >書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線：8509)

3目 警察施設費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交番・駐在所 総合安全対策事業	5,723	9,847	△4,124				5,723	
トータルコスト	16,812千円 (前年度 19,291千円) [正職員：1.4人]							
主な業務内容	企画調整、契約・監理							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>他県で発生した交番・駐在所勤務員の在所勤務中における拳銃奪取事案等の襲撃事案を受け、同種の襲撃事案を未然に防止し、警察官の安全確保や犯人の早期検挙のため、3か年計画により県下全ての交番・駐在所に防犯カメラを設置し、県の治安を確保する。</p> <p>※ 県下における交番数16か所、駐在所数87か所</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>交番・駐在所防犯カメラの設置 (3か年計画で実施予定、総事業費17,170千円)</p> <p>令和2年度 6,565千円 (9交番、29駐在所に設置済み)</p> <p>令和3年度 5,723千円 (4交番、31駐在所)</p> <p>令和4年度 4,882千円 (2交番、27駐在所を予定)</p> <p>※ 米子警察署観音寺新町交番 (旧東福原交番) は令和元年度新築の際に設置済み</p> <p>3 事業目標・取組状況</p> <p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>交番・駐在所の総合的な安全対策のため、県下すべての交番・駐在所に防犯カメラ、カウンターパネル等を導入する。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <p>令和2年度には、全交番にカウンターパネルを設置及び全交番・駐在所に防犯カメラを (令和2年度から4年度の3か年計画) 交番9か所、駐在所29か所に設置した。</p>								



令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

4目 運転免許費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
運転免許・認知症等運転者対策費	227,442	144,863	82,579			<手数料> 227,442		
トータルコスト	476,877千円（前年度 392,383千円）[正職員：27.2人 会計年度任用職員：12.0人]							
主な業務内容	企画調整、運転免許試験の実施、免許証作成、免許証更新申請の受付・交付業務、認知症等検査、相談対応							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 運転免許関係								
自動車運転免許試験、仮免許試験、一般試験者の路上試験、自動車運転免許試験場運営等に要する経費並びに自動車運転免許証の交付に要する経費、ICカード運転免許証の作成及び免許情報ファイリングシステムに要する経費								
(2) 認知症等運転者対策								
看護師など医療関係者としての専門知識を有する相談員が、運転免許センターにおいて、認知機能の低下が疑われる運転免許更新者等から相談を受理するとともに、認知症スクリーニング機器による簡易検査等を行い、症状に対応できる医療機関への受診勧奨等を実施することにより認知症等の早期発見・対策を促進するとともに、高齢者の交通事故防止を推進する経費								
2 主な事業内容								
自動車運転免許試験、免許証の交付、認知症等運転者対策に要する経費 227,442千円								
○ 運転免許試験に係る委託								
・更新通知業務委託								
・仮免許業務委託								
・免許センター除雪委託								
○ 免許証の作成に係る消耗品の購入・保守委託等								
・ICカード基体等消耗品の購入								
・ICカード運転免許証用追記装置リース料								
・ICカード運転免許証発行に必要な機器リース料及び保守委託料								
○ 道路交通法改正に伴う運転者管理システム改修								
○ 大型特殊免許（農耕車限定）試験用トラクタリース料（臨時：6月末まで）								
○ 安全運転相談窓口の専用ダイヤル回線料等								
3 事業目標・取組状況								
<事業目標>								
(1) 運転免許事務を適正かつ効率的に実施する。								
(2) 認知症等一定の病気に関する相談業務を適切に行い、高齢者等の交通事故防止を推進する。								
<取組状況>								
(1) 運転免許に係る適性試験、学科試験、技能試験等を行い、運転免許証を交付する等適正な運転免許行政を行っている。								
(2) 認知症等一定の病気に関する相談を受け、自動車の運転に支障を及ぼす可能性のある一定の病気のおそれが認められる場合は、医療機関への受診勧奨等を行っている。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線：8502)

5目 恩給及び退職年金費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	18,426	19,620	△1,194				18,426	
トータルコスト	19,218千円 (前年度 20,407千円) [正職員：0.1人]							
主な業務内容	支給手続に係る連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>恩給とは官吏を対象とした年金制度であり、昭和37年12月の共済組合制度発足以降の在職者には適用されない。</p> <p>今日の恩給制度は、各共済制度に移行する(昭和37年11月30日)以前に退職した者や死亡した者の遺族に対する恩給及び退職年金の給付を目的としている。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>昭和37年11月以前に警察を退職した者に対する普通恩給・扶助料 18,426千円</p> <p>3 事業目標・取組状況</p> <p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>恩給法など関係法令に基づく適性な裁定及び支給を行う。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <p>「恩給法」及び「鳥取県吏員等退職年金及退職一時金ニ関スル条例」に基づく適正な裁定及び支給を行っている。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

2項 警察活動費  
1目 一般警察活動費

会計課（内線：8502）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
一般警察活動 ・人材育成費	116,628	126,622	△9,994	41,461		<雑入> 22,000	53,167	
トータルコスト	2,443,481千円（前年度 2,358,194千円）[正職員：293.4人 会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県議会との連絡調整、情報公開申請受付、物品調達・出納・保管、歳入歳出予算管理、会計業務の指導改善、被留置者の生活管理・護送及び留置施設視察委員に関する業務</li> <li>○ 職員採用試験案内の学校説明、受験者への連絡、試験の実施、採用手続、勤務制度・組織定員・給与・人事に関する企画・管理、訓令その他の重要な公文書類の審査、警察共済組合・警察職員互助会の事業の企画・広報・運営、監察、表彰・懲戒業務、訴訟事務</li> <li>○ 職員の指導・訓練、職務倫理研修、術科訓練の監督・指導、各種術科大会の開催及び部外競技会への参加</li> </ul>							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
警察用電話回線専用料等の通信経費、警察署留置施設の管理・運営、警察職員の募集及び採用業務、議会出席・監査・採用試験・事務連絡等の出張に必要な旅費・航空賃、公用車の有料道路通行料、職員の指導・訓練に要する経費								
2 主な事業内容								
(1) 総務課、広報県民課、会計課の職員旅費等運営に要する経費及び警察用電話回線専用料、事務連絡用携帯電話使用料等基本経費 50,920千円								
(2) 留置施設の管理運営に要する経費 27,880千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被留置者食糧費、医療費及び警察嘱託医謝金等</li> <li>○ 留置施設視察委員（4人）に係る報酬等</li> </ul>								
(3) 警察職員の募集及び採用に要する経費並びに警務課、厚生課、監察課の職員旅費等運営に要する経費 9,675千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 適性・身体検査料、SPI3委託料、試験会場借上料、新聞広告料等</li> </ul>								
(4) 警察職員の研修、各種研修、術科訓練、術科大会、各種学校入校旅費及び捜査員等養成に要する経費 28,153千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 部内通訳人養成（語学研修）</li> <li>○ 知能犯捜査員養成（経理専門学校での研修）</li> <li>○ サイバー犯罪捜査員養成（情報系専門学校での研修）</li> <li>○ 大型免許取得等</li> </ul>								
3 事業目標・取組状況								
<事業目標>								
(1) 警察活動の基盤となる業務を円滑に推進する。								
(2) 警察職員の実務能力を向上させ、人的基盤を強化する。								
<取組状況>								
(1) 警察官採用試験において、多様な人材を獲得する目的として、令和元年度からいわゆる公務員試験対策を不要とした教養試験（SPI3）を導入した。								
(2) 各種研修を行うことにより、必要な知識・技能の習得、能力のさらなる向上を図っている。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線：8502)

2目 刑事警察費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
捜査活動運営費	201,125	189,461	11,664	30,036			171,089	
トータルコスト	2,867,453千円(前年度 2,862,180千円) [正職員：335.9人 会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	凶悪犯・粗暴犯・盗犯・知能犯・選挙違反等の犯罪捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致、暴力団対策業務、銃器犯罪対策業務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
<p>刑法犯等の事件捜査及び暴力団対策法に基づく事件捜査、暴力団への行政上の措置、暴力団追放事業を行うために必要な諸経費並びにパトカー勤務員及び交番・駐在所員に対し、防弾帽・防弾衣・防弾楯を整備するための経費</p>								
2 主な事業内容								
(1) 犯罪捜査活動に要する経費 77,188千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 捜査報償費、外国語通訳謝金、外国語通訳協力謝金及び招請旅費等</li> <li>○ 犯罪捜査活動用資機材の整備、録音・録画装置の計画的更新</li> <li>○ 死亡時画像検査料、調査解剖委託料等</li> </ul>								
(2) 初動捜査支援システムの整備に要する経費 113,679千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初動捜査支援システムのリース料・回線料</li> <li>○ システム搭載柱安全点検</li> <li>○ 可搬型初動捜査支援システムのリース料</li> </ul>								
(3) 暴力団対策法施行に要する経費 5,759千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業所選任責任者講習委託料</li> <li>○ 暴力追放県民大会部外講師等謝金・招請旅費</li> </ul>								
(4) 銃器犯罪対策に要する経費 4,499千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初動措置対応資機材の整備</li> </ul>								
3 事業目標・取組状況								
<p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>(1) 重要犯罪・重要窃盗犯に捜査の重点を置き、客観的証拠の収集及び早期検挙に努める。</p> <p>(2) 特殊詐欺被害実行犯及び助長犯の取締りを強化し、被害拡大防止措置を推進する。</p> <p>(3) 他府県警と連携した検挙活動を実施し、総合的な暴力団対策、薬物・銃器対策を推進する。</p> <p>(4) 国際犯罪組織の取締り及び国際犯罪組織を助長する犯罪インフラ事犯の取締りを推進する。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <p>(1) 犯罪発生時には組織の総合力を発揮し、初動捜査を最大限の体制・スピードをもって遂行するとともに、防犯カメラ映像など客観的証拠資料の収集等により事件の早期解決に努めている。</p> <p>(2) 暴力団構成員等の検挙にとどまることなく、暴力団の組織的関与を明らかにして、資金源犯罪の取締りを徹底し、資金源の遮断に努めている。</p> <p>(3) 来日外国人犯罪対策として、組織性・悪質性の高い犯罪に重点をおいた取締りと犯罪インフラ事犯に関する情報収集、分析強化及び積極的な事件化を推進し、国際犯罪組織の壊滅に向け取り組んでいる。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課 (内線：8502)

2目 刑事警察費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
犯罪被害者支援事業	14,037	14,000	37	2,514			11,523									
トータルコスト	127,307千円 (前年度 130,476千円) [正職員：14.3人]															
主な業務内容	犯罪被害者に対する各種施策の企画・調査及び総合調整															
工程表の政策目標(指標)	—															
事業内容の説明																
1 事業の目的・概要 犯罪被害者に対する保護、被害の回復、軽減及び犯罪捜査活動における被害者の負担を軽減するための各種施策に要する経費																
2 主な事業内容																
(1) 犯罪被害者支援の推進に要する経費 5,000千円																
○ 被害者カウンセラー謝金																
○ 被害者の負担軽減のための解剖遺体搬送料、診断書料等																
○ 犯罪被害者等緊急避難場所確保事業補助金																
[補助金の概要] (単位：千円)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>補助金名</th> <th>補助対象事業・補助対象経費</th> <th>実施主体</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県犯罪被害者等緊急避難場所確保事業補助金</td> <td>犯罪被害者等に対して緊急避難場所を提供するための経費</td> <td>(公社) とっとり被害者支援センター</td> <td>394</td> </tr> </tbody> </table>									補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額	鳥取県犯罪被害者等緊急避難場所確保事業補助金	犯罪被害者等に対して緊急避難場所を提供するための経費	(公社) とっとり被害者支援センター	394
補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額													
鳥取県犯罪被害者等緊急避難場所確保事業補助金	犯罪被害者等に対して緊急避難場所を提供するための経費	(公社) とっとり被害者支援センター	394													
(2) 犯罪被害者民間支援団体「公益社団法人とっとり被害者支援センター」の事業運営を支援するための交付金 9,000千円																
○ とっとり被害者支援センターの主な事業																
・ 犯罪被害相談に関する事業																
・ 犯罪被害者等給付金の裁定申請手続の補助に関する事業																
・ 物品の供与又は貸与、役務の提供等の直接的支援に関する事業																
・ 自助グループへの支援に関する事業																
・ 広報及び啓発活動に関する事業																
・ 犯罪被害相談員、被害者支援ボランティアの養成・研修に関する事業																
・ 性暴力被害者支援に関する事業																
3 事業目標・取組状況																
＜事業目標＞ 犯罪被害者等に対する支援を充実させるとともに、関係機関等との連携強化を図る。																
＜取組状況＞																
(1) 外部講師による講演会や研修会を開催し、被害者支援について理解を深め、効果的かつきめ細やかな支援活動を推進している。																
(2) 犯罪の被害者等は、犯罪によって身体的、精神的及び経済的な被害を被ることから、被害者等の精神的・経済的負担の軽減を図ることを目的に、様々な公費によるサポートを行っている。																
(3) 民間被害者支援団体や関係機関との連携強化による支援を実施している。																

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

2目 刑事警察費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
生活安全活動 運営費	14,696	14,762	△66	4,547			10,149	
トータルコスト	616,475千円（前年度 635,839千円）〔正職員：74.9人 会計年度任用職員：3.0人〕							
主な業務内容	犯罪予防活動、街頭監視カメラの設置促進、酩酊者・行方不明者・迷子その他応急の救護を要する者の保護、少年指導委員との連絡調整・街頭補導活動、公害関係・風俗・売春事犯等の取締り							
工程表の政策目標 （指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 犯罪予防及び犯罪捜査活動に要する経費								
(2) 少年非行防止・犯罪被害防止のための情報発信及び各種イベントを開催するなど、地域警察活動の推進に寄与している「鳥取県防犯連合会」の活動に対する助成								
(3) 特殊詐欺被害防止に関する専門的知識を有する警察官OBを会計年度任用職員として雇用し特殊詐欺被害防止のための諸活動を実施する経費								
2 主な事業内容								
(1) 犯罪予防、特別法犯の捜査取締活動に要する経費並びに少年非行防止、補導活動に要する経費 14,093千円								
○ 捜査報償費、捜査資機材購入費								
○ 少年健全育成指導員等謝金及び研修会等出席旅費								
○ 大学生サポーター研修会等								
○ 鳥取県防犯連合会補助金								
[補助金の概要] (単位：千円)								
補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額					
鳥取県防犯連合会補助金	青少年の健全育成と防犯活動を推進する事業	(公社)鳥取県防犯連合会	1,200					
(2) 特殊詐欺被害防止対策に要する経費 603千円								
3 事業目標・取組状況								
＜事業目標＞								
(1) 「非行を生まない社会づくり」の推進のため、児童虐待やいじめ等事案について関係機関と連携し、少年の福祉を害する犯罪の取締り及び有害環境対策を推進する。								
(2) ストーカー規制法等に基づく検挙、行政措置、被害者支援等被害者及びその親族等の安全確保を最優先とした迅速かつ的確な対応を推進する。								
(3) 「鳥取県犯罪のないまちづくり推進計画」を踏まえ、関係機関、団体と連携した犯罪抑止に向けた総合的な対策、特殊詐欺被害防止・水際阻止対策を推進する。								
＜取組状況＞								
(1) 少年警察補導員やスクールサポーターによる非行防止・犯罪被害防止教室等の開催等により、少年の規範意識の醸成を図るとともに、違法・有害情報へのアクセスを防止するための各種広報活動を実施し、児童ポルノ事犯等の被害防止に努めた。								
(2) ストーカー・DV事案について事件化を躊躇する被害者に対しては、積極的な事件化を促すとともに、加害者の検挙を中心として、禁止命令等の行政措置や支援措置を複合的に行う等安全確保を最優先にした組織的な対応を徹底し、被害の未然防止・拡大防止を図っている。								
(3) 警察官OBの特殊詐欺被害防止アドバイザーによる金融機関やコンビニ等の従業員に対する防犯指導や声掛け訓練を実施し、特殊詐欺被害を水際で阻止する体制を構築するとともに、各地区での防犯講習会や高齢者訪問活動など顔の見える広報啓発を行っている。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

2目 刑事警察費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイバー犯罪 対策費	9,795	9,946	△151	1,540			8,255	
トータルコスト	165,839千円（前年度 165,772千円） [正職員：19.7人]							
主な業務内容	企画・調整、犯罪の取締り							
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 サイバー犯罪等の捜査活動に要する経費								
2 主な事業内容 サイバー犯罪等の捜査活動に要する経費 9,795千円 ○ サイバー犯罪捜査に係る捜査費 ○ 捜査用情報収集システムリース料 ○ 解析用機器及び解析用ソフトウェアの保守委託料								
3 事業目標・取組状況 〈事業目標〉 産学官の連携等によるサイバーセキュリティ対策及びサイバー空間の脅威の低減対策、サイバー犯罪の取締り、サイバー攻撃対策を推進する。 〈取組状況〉 (1) 民間研修の受講やサイバーセキュリティ対策アドバイザー等による教養の開催等を行い、警察の対処能力の強化を推進している。 (2) サイバー犯罪捜査等で必要とされる情報解析のための情報収集・分析用機材及び解析用資機材を整備した。 (3) 産学官が連携した「鳥取県サイバーセキュリティ対策ネットワーク」を構築し、意見交換、講演会、情報発信、アンケート等を実施するなど、サイバー犯罪対策を推進している。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

2目 刑事警察費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鑑識活動運営費	108,863	113,364	△4,501	9,634			99,229	
トータルコスト	458,298千円（前年度 460,498千円）[正職員：43.4人 会計年度任用職員：2.0人]							
主な業務内容	犯罪・事故現場における指紋・足こん跡・写真撮影その他資料収集、資料等の分析・鑑定業務及び科学捜査研究所における法医学・物理学・化学・心理学等による鑑定・検査							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
犯罪鑑識捜査、警察署以下の鑑識用消耗品、警察犬の運用等、鑑識捜査運営に要する経費及び鳥取県指紋情報管理システムの運用経費								
2 主な事業内容								
(1) 犯罪鑑識活動及び科学捜査資器材の整備に要する経費 57,671千円								
○ 嘱託警察犬出動・借上謝金								
○ 鑑定機器リース料及び保守委託料								
○ 鑑識活動や科学捜査研究所における鑑定等に必要な消耗品等								
○ 直轄警察犬候補犬の借上料								
(2) 鳥取県指紋情報管理システムの運用等に要する経費 51,192千円								
○ システムリース料								
3 事業目標・取組状況								
＜事業目標＞								
客観的証拠による的確な立証を図り、犯罪の悪質化・巧妙化等に対応するため、関連資機材を整備するとともに、現場鑑識活動の更なる徹底及び科学捜査の高度化を推進する。								
＜取組状況＞								
(1) 徹底した現場鑑識活動及び高度な科学捜査に資する関連資機材の整備を進めている。								
(2) 各種学会への参加により、新たな鑑定方法を取得し、科学鑑定に役立てている。								
(3) 似顔絵コンクール、鑑識技術コンクール、現場鑑識競技会を開催し、現場警察官の鑑識技能の向上を図っている。								



令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

3目 交通指導取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通指導取締費	61,990	72,795	△10,805	13,126		<手数料> <過料等> 50 <雑入> 7,342 1,393	40,079	
トータルコスト	879,893千円（前年度 909,016千円）[正職員：102.9人 会計年度任用職員：1.0人]							
主な業務内容	交通指導取締り、交通事故処理、交通事件捜査、被疑者逮捕・取調べ・送致 違法駐車対策の企画・指導等、委託業務の指導監督、放置違反金徴収事務 交通反則行為の処理、交通反則金の徴収事務							
工程表の政策目標 （指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 交通事故捜査、交通指導取締り、交通反則金の事務処理等に要する経費及び放置車両確認標章取 付けの民間委託等に係る経費								
2 主な事業内容								
(1) 交通犯罪、交通違反の捜査・取締り並びに交通事故処理等に要する経費 34,506千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 捜査報償費、地域交通安全活動推進委員謝金等</li> <li>○ 交通取締り用機材の整備</li> <li>○ 3Dレーザースキャナー及び図化システムリース料</li> <li>○ 車載式故障診断装置用スキャンツールリース料(令和4年1月から5年間)</li> <li>○ デジタル式飲酒検知器の増強整備</li> <li>○ 近接排気騒音測定装置の更新整備</li> </ul>								
(2) 違法駐車対策に要する経費 24,871千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 放置駐車違反管理システムのリース料</li> <li>○ 放置車両確認事務の外部委託</li> </ul>								
(3) 交通反則金の徴収事務等に要する経費 2,613千円								
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 反則通告郵送料</li> <li>○ 納付書等印刷費</li> </ul>								
3 事業目標・取組状況								
<事業目標> 交通死亡事故抑止のため、高齢者対策、飲酒運転対策等、交通事故情勢を踏まえた効果的な各種 交通事故防止対策を推進する。								
<取組状況> 「第10次鳥取県交通安全計画」（平成28年度～令和2年度）において設定された、年間の交通事 故死者数20人以下、死傷者数950人以下とする目標の達成に向け、各種交通事故抑止対策を推進し ている。								

# 令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

## 3目 交通指導取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
交通安全対策費	21,323	21,274	49			<手数料> 6,639	14,684	
トータルコスト	129,624千円（前年度 128,880千円）〔正職員：12.6人 会計年度任用職員：3.0人〕							
主な業務内容	交通安全に係る講習会・巡回指導の実施、交通安全運動の実施に係る企画・広報、交通事故の統計分析、道路使用許可申請の受理・審査・許可、交通安全教育の実施							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 交通事故分析、交通安全広報及び交通安全対策、道路使用許可条件の履行状況及び原状回復の確認調査に要する経費並びに交通安全活動を行う団体への補助金に係る経費								
(2) 地域に密着した出前型講習及び高齢者宅訪問講習等の交通安全教育を実施するため、鳥取、倉吉、米子警察署にシルバー・セイフティ・インストラクター（警察官OBの会計年度任用職員）を各1人配置（3人継続）する。								
2 主な事業内容								
交通事故防止、交通安全思想の普及活動等に要する経費								21,323千円
○ 鳥取県交通安全協会補助金、自動車安全運転センター補助金								
○ 道路情報提供業務委託料								
○ 交通安全活動推進センター業務委託料（道路使用許可に関する調査）								
[補助金の概要] (単位：千円)								
補助金名	補助対象事業・補助対象経費			実施主体		金額		
鳥取県交通安全協会補助金	交通安全に関する広報啓発、運転者に対する安全運転講習及び交通弱者向けの交通安全教育			(一財)鳥取県交通安全協会		2,100		
自動車安全運転センター補助金	交通違反累積点数が免許の効力の停止処分を受ける直前の点数に達した運転免許所持者にその旨を通知する事業			自動車安全運転センター		450		
合計						2,550		
3 事業目標・取組状況								
<事業目標>								
交通死亡事故抑止のため、高齢者対策、飲酒運転対策等、交通事故情勢を踏まえた効果的な各種交通事故防止対策を推進する。								
<取組状況>								
(1) 関係機関・団体等と連携し、県民に対する交通安全思想の普及浸透等に努めている。								
(2) 交通管制システム等により収集・分析したデータを交通情報として広く提供し、交通渋滞や交通公害の緩和を推進している。								
(3) 県下3警察署にシルバー・セイフティ・インストラクターを各1人配置し、参加体験実践型の高齢者講習や高齢者宅訪問活動を実施して、交通安全の啓発や反射材用品の配布等を行っている。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

3目 交通指導取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域警察運営費	18,055	15,604	2,451	777			17,278	
トータルコスト	2,830,802千円（前年度 2,814,963千円）〔正職員：355.1人〕							
主な業務内容	警ら活動、交番・駐在所での各種事案処理、鉄道警察活動、雑踏警備、水難・山岳遭難等及び災害発生時の救助活動、防災機関との連絡調整 災害対策の企画・立案、関係機関との調整、調達業務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 交番・駐在所等の地域警察活動、山岳遭難救助活動、雑踏警備・災害警備、機動隊アクアラング部隊等の地域活動に要する経費								
(2) 東日本大震災への警察対応で得られた反省・教訓等を踏まえ、県警察における災害対策の見直しの検討、初動態勢の確立等必要な対策を推進していくうえで必要な経費								
2 主な事業内容								
(1) 地域警察の運営及び山岳救助活動等に要する経費 <span style="float: right;">17,421千円</span>								
○ 山岳遭難救助訓練部外講師謝金及び大山遭難防止協会補助金等								
○ 潜水具等資機材整備、アクアラング用ボンベ点検料等								
○ 訪日外国人対策に要する経費								
パトカー「POLICE」表記、外国人等コミュニケーションツール利用料								
〔補助金の概要〕 <span style="float: right;">（単位：千円）</span>								
補助金名	補助対象事業・補助対象経費	実施主体	金額					
大山遭難防止協会補助金	大山における遭難防止活動、遭難救助活動その他必要な事業	大山遭難防止協会	1,280					
(2) 災害に係る危機管理体制の点検及び構築に要する経費 <span style="float: right;">634千円</span>								
○ 警察職員安否確認・非常招集システムの運用								
3 事業目標・取組状況								
＜事業目標＞								
(1) 地域における問題解決活動、警察官による直接「顔の見える」活動等、各種犯罪抑止対策を推進する。								
(2) 災害警備計画等各種基本計画の策定及び見直しや、各種訓練の反復実施、装備資機材の整備を行うとともに、関係機関との連携を強化する。								
(3) テロの水際対策の推進、爆発物原料販売事業所等に対する管理者対策を行うとともに、テロリスト等が利用する可能性のある施設や事業者等に対する訓練や管理者対策を推進し、部隊対処能力の向上を図る。								
＜取組状況＞								
(1) 交番・駐在所、自動車警ら隊等で構成させる地域警察部門では、各種警察事象に的確に対応するため講習会や訓練を実施し、県民に対する治安サービスの確保に努めている。								
(2) 訪日外国人に対し、外国語翻訳機能が付与されたタブレット端末を各警察署に整備したほか、外国語コールセンターを活用している。								
(3) 大規模災害等での全国警察一丸となった警察活動を強力に推進するため、災害警備実動訓練を実施している。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

3目 交通指導取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
通信指令・総合指揮システム運営費	141,294	331,378	△190,084	11,432			129,862	
トータルコスト	273,575千円（前年度 462,807千円）〔正職員：16.7人〕							
主な業務内容	110番の受理・対応、通信指令システム等の維持管理、警察用無線機の運用・管理							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>110番通報に対応する通信指令業務のスピード化のため整備した通信指令システム及び大規模災害・重大突発事案の発生時等に対策拠点となる総合指揮室において迅速な情報収集と的確な対応を図るため整備した総合指揮システムの運営に要する経費、並びに無線機及び分散局の運用に関する経費</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>通信指令・総合指揮システムの管理運営に要する経費 141,294千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 通信指令・総合指揮システムのリース料</li> <li>○ システム用住宅地区・道路地区等データ使用料</li> <li>○ デジタル無線機用分散局と警察署間の回線料</li> <li>○ 高度警察情報通信基盤システム（PⅢ）データ端末回線料</li> <li>○ APR型無線機処分費</li> </ul> <p>3 事業目標・取組状況</p> <p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>通信指令・総合指揮システムの総合的な整備・充実を図り、初動警察活動を的確に推進する。</p> <p>&lt;取組状況&gt;</p> <p>令和3年3月に更新する新システムの運用開始に向けた準備を進め、初動警察刷新強化の定着化に向け通信指令システムの有効活用と機能強化に取り組んでいる。</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

3目 交通指導取締費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
交通安全施設整備費（信号機等整備事業）	1,263,537	1,281,299	△17,762	170,284	<177,800> 212,000		881,253	県費負担額 1,059,053
トータルコスト	1,389,481千円（前年度1,408,006千円） [正職員：15.9人]							
主な業務内容	企画・管理、地元説明・調整、設計、工事発注、進行管理、関係機関及び国との調整							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

交通の安全確保及び円滑化のため、交通管制、信号機、道路標識及び道路標示等交通安全施設の整備並びに既設安全施設の維持管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	主な内容	事業費
工事費	交通管制・信号機 信号制御機 75基更新 信号機 4基新設 電源付加装置 4基新設、4基更新	477,546
	道路標識	143,520
	道路標示	245,054
	小計	866,120
調査費・事務費	リース料・消耗品費等	5,312
システムリース料	交通管制システム	34,043
維持保守費	電気代、回線料、保守委託、修繕料	358,062
合計		1,263,537

○ 安心・安全な交通環境を確保するため、信号制御機75基を更新

○ 大規模災害等に伴う信号機滅灯対策として、信号機電源付加装置を整備（4基新設、4基更新）

〔信号機新設箇所〕

区分	設置箇所（交差点名）	路線名	信号機種別
交通事故防止対策	岩美郡岩美町新井（新井橋東）	国道9号	定周期
交通事故防止対策 通学路安全対策	西伯郡日吉津村日吉津（日吉津北）	村道役場線	定周期
交通事故防止対策	米子市和田町（和田工業団地）	県道米子環状線	定周期
交通事故防止対策	米子市大篠津町（大篠津町北）	国道431号	押ボタン式

3 事業目標・取組状況

＜事業目標＞

適切な交通規制の実施及び交通安全施設の整備を行い、交通の安全と円滑を確保する。

＜取組状況・改善点＞

歩行者、特に高齢者や子どもなどが安心して通行できる交通環境及び安全で円滑な交通環境の整備を柱に信号機等の交通安全施設の整備等を実施している。

（注）起債欄の<>書きは、交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

会計課（内線：8502）

4目 装備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
装備費	255,147	231,681	23,466	51,639			203,508	
トータルコスト	335,941千円（前年度 311,168千円）〔正職員：10.2人〕							
主な業務内容	車両の維持補修、装備品の調達・管理、警察用ヘリコプターの整備 ヘリコプターテレビシステムの運用・管理							
工程表の政策目標 （指標）	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要								
(1) 警察車両・船舶の整備用消耗品、燃料及び警察用車両、活動用資機材の購入に必要な経費								
(2) 警察用ヘリコプターの点検に伴う整備委託に要する経費、整備用消耗品、燃料及び運用に必要な整備品の購入に必要な経費								
(3) 緊急事態発生時に現場等の状況をヘリコプターに装備したカメラで撮影し、映像配信するヘリコプターテレビシステムの維持に要する経費								
2 主な事業内容								
(1) 警察車両等維持管理に要する経費 111,375千円								
○ 警察車両整備								
○ 警察車両に係る燃料、修繕料、消耗品等								
(2) 警察航空機（ヘリコプター）の運用に要する経費 136,732千円								
○ 航空機に係る点検整備								
○ 航空機に係る燃料、修繕料、整備用消耗品等								
(3) ヘリコプターテレビシステムの運用に要する経費 7,040千円								
○ 機上設備の保守委託料								
○ 地上設備の保守委託料								
3 事業目標・取組状況								
＜事業目標＞								
警察活動に不可欠な警察車両やヘリコプター等を整備し、警察活動における機動力を確保する。								
＜取組状況＞								
車両以外にも航空機、船舶を配備しており、通信指令システムや警察無線と連携し、機動力を生かした早急な現場臨場、捜査活動等の警察活動を行うほか、山岳救助等災害における警備活動を行っている。								

令和3年度当初予算歳入歳出事項別明細書（警察本部）

（単位：千円）

款 項 目 節 別	9 款								
	警察費 予算額	うち警察本部							
		1 項 警察管理費	1 目 公 安 委員会費	2 目 警察本部費	3 目 警察施設費	4 目 運転免許費	5 目 恩給及び退 職年金費		
1 報 酬	189,152	189,152	188,828	6,072	182,756				
2 給 料	5,611,910	5,611,910	5,611,910		5,611,910				
3 職 員 手 当 等	4,979,065	4,979,065	4,979,065		4,979,065				
時間外勤務手当	1,179,344	1,179,344	1,179,344		1,179,344				
特殊勤務手当	86,092	86,092	86,092		86,092				
退職手当	736,528	736,528	736,528		736,528				
その他の手当	2,821,398	2,821,398	2,821,398		2,821,398				
児童手当	155,703	155,703	155,703		155,703				
4 共 済 費	1,886,097	1,886,097	1,886,097		1,886,097				
職員に係るもの	1,851,462	1,851,462	1,851,462		1,851,462				
賃金に係るもの	34,635	34,635	34,635		34,635				
5 災 害 補 償 費	11,228	11,228	11,228		11,228				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	18,426	18,426	18,426					18,426	
7 報 償 費	57,874	57,874	45,275	196	45,079				
8 旅 費	95,057	95,057	45,726	869	44,737		120		
費用弁償	7,532	7,532	7,468	800	6,648		20		
普通旅費	82,916	82,916	37,342		37,242		100		
特別旅費	4,609	4,609	916	69	847				
9 交 際 費	350	350	350	50	300				
10 需 用 費	687,022	687,022	354,375	7,236	221,599	41,318	84,222		
11 役 務 費	337,982	337,982	71,164	967	63,078	4,923	2,196		
12 委 託 料	910,714	910,714	589,330	164,375	95,435	224,882	104,638		
13 使用料及び賃借料	834,527	834,527	496,853	16,996	373,597	70,357	35,903		
14 工 事 請 負 費	1,478,471	1,478,471	612,351			612,351			
15 原 材 料 費									
16 公 有 財 産 購 入 費	7,600	7,600	7,600			7,600			
17 備 品 購 入 費	28,319	28,319	3,707	400	3,307				
18 負担金、補助及び交付金	27,645	27,645	12,679	113	11,612	954			
19 扶 助 費									
20 貸 付 金									
21 補償、補填及び賠償金	44	44	44		44				
22 償還金、利子及び割引料	15	15							
23 投 資 及 び 出 資 金									
24 積 立 金									
25 寄 付 金									
26 公 課 費	8,039	8,039	8,039	33	7,643		363		
27 繰 出 金									
予 備 費									
計	17,169,537	17,169,537	14,943,047	197,307	13,537,487	962,385	227,442	18,426	
財源内訳	国庫支出金	356,445	356,445	19,455		19,455			
	起 債	718,000	718,000	506,000			506,000		
	そ の 他	813,661	813,661	776,237	190,241	275,552	83,002	227,442	
	一 般 財 源	15,281,431	15,281,431	13,641,355	7,066	13,242,480	373,383		18,426

(単位:千円)

款 項 目		2項				
		警察活動費	1目 一般警察 活動費	2目 刑事警察費	3目 交通指導 取締費	4目 装備費
節 別						
1	報 酬	324	324			
2	給 料					
3	職 員 手 当 等					
	時 間 外 勤 務 手 当					
	特 殊 勤 務 手 当					
	退 職 手 当					
	そ の 他 の 手 当					
	児 童 手 当					
4	共 済 費					
	職 員 に 係 る も の					
	賃 金 に 係 る も の					
5	災 害 補 償 費					
6	恩 給 及 び 退 職 年 金					
7	報 償 費	12,599	466	10,596	1,537	
8	旅 費	49,331	19,913	23,351	6,067	
	費 用 弁 償	64	37	14	13	
	普 通 旅 費	45,574	19,595	20,453	5,526	
	特 別 旅 費	3,693	281	2,884	528	
9	交 際 費					
10	需 用 費	332,647	21,582	34,862	142,181	134,022
11	役 務 費	266,818	64,078	67,143	124,057	11,540
12	委 託 料	321,384	6,228	33,153	180,579	101,424
13	使用料 及び 賃借料	337,674	3,015	159,070	175,589	
14	工 事 請 負 費	866,120			866,120	
15	原 材 料 費					
16	公 有 財 産 購 入 費					
17	備 品 購 入 費	24,612	653	9,604	6,194	8,161
18	負担金、補助及び交付金	14,966	369	10,737	3,860	
19	扶 助 費					
20	貸 付 金					
21	補償、補填及び賠償金					
22	償還金、利子及び割引料	15			15	
23	投 資 及 び 出 資 金					
24	積 立 金					
25	寄 付 金					
26	公 課 費					
27	繰 出 金					
	予 備 費					
	計	2,226,490	116,628	348,516	1,506,199	255,147
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	336,990	41,461	48,271	195,619	51,639
	起 債	212,000			212,000	
	そ の 他	37,424	22,000		15,424	
	一 般 財 源	1,640,076	53,167	300,245	1,083,156	203,508



節の明細

項	目	金額(千円)等
9款	警察費	
1項	警察管理費	
1目	公安委員会費	
報酬	公安委員	3人
負担金、補助及び交付金	・警備業共同検定実施負担金	113
2目	警察本部費	
報酬	警察署協議会委員	74人
	会計年度任用職員	90人
	特別職非常勤職員	12人
給料	警察官	1,231人
	定数外警察官	16人
	一般職員	220人
	定数外一般職員	1人
負担金、補助及び交付金	・警察共済組合事務費負担金	12
	・鳥取県自動車整備振興会負担金	82
	・(一財)鳥取県交通安全協会負担金	285
	・安全運転運行管理者協議会負担金	380
	・境港市同報無線利用者協議会負担金	5
	・OSS推進協議会負担金	10,848
3目	警察施設費	
負担金、補助及び交付金	・交番等施設管理負担金	777
	・営繕積算システム負担金	17
	・鳥取県運転免許センター温泉水負担金	15
	・法勝寺駐在所上下水道負担金	145
2項	警察活動費	
1目	一般警察活動費	
報酬	留置施設視察委員	4人
負担金、補助及び交付金	・部外競技会参加負担金	72
	・自治大学校研修負担金	297
2目	刑事警察費	
負担金、補助及び交付金	・(公社)鳥取県防犯連合会補助金	1,200
	・犯罪被害者民間支援団体補助金	394
	・犯罪被害者民間支援団体交付金	9,000
	・学会負担金	143
3目	交通指導取締費	
負担金、補助及び交付金	・(一財)鳥取県交通安全協会補助金	2,100
	・自動車安全運転センター補助金	450
	・大山遭難防止協会補助金	1,280
	・部外競技会参加負担金	30
償還金、利子及び割引料	・放置違反金還付金	15

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

当該年度提出に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地方債	その他	
令和3年度 警察職員費	会計課	千円 16,969		千円 0	令和4年度	16,969			千円 16,969	千円 0
令和3年度 警察情報システム運営費	会計課	38,491		0	令和4年度から 令和9年度まで	38,491				38,491
令和3年度 警察財産管理費	会計課	110,458		0	令和4年度	110,458		82,000		28,458
令和3年度 一般警察活動・人材育成費	会計課	956		0	令和4年度から 令和7年度まで	956	196			760
令和3年度 捜査活動運営費	会計課	265		0	令和4年度	265				265
令和3年度 鑑識活動運営費	会計課	47,943		0	令和4年度から 令和10年度まで	47,943				47,943
令和3年度 交通指導取締費	会計課	152,948		0	令和4年度から 令和9年度まで	152,948				152,948
令和3年度 交通安全施設設備費 (信号機等整備事業)	会計課	8,800		0	令和4年度から 令和9年度まで	8,800				8,800

**債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書**

過年度議決済に係る分

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	388,800	平成20年度から 令和2年度まで	252,720	令和3年度から 令和9年度まで	136,080			36,288	99,792
平成20年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	194,400	平成21年度から 令和2年度まで	116,640	令和3年度から 令和10年度まで	77,760			21,600	56,160
平成21年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	194,400	平成22年度から 令和2年度まで	106,920	令和3年度から 令和11年度まで	87,480			24,300	63,180
平成22年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	137,520	平成23年度から 令和2年度まで	68,760	令和3年度から 令和12年度まで	68,760			24,150	44,610
平成24年度 ヘリコプターテレビシ テム整備事業費	会計課	235,514	平成25年度から 令和2年度まで	211,717	令和3年度から 令和5年度まで	12,246				12,246
平成25年度 ヘリコプターテレビシ テム整備事業費	会計課	1,402	平成26年度から 令和2年度まで	1,051	令和3年度から 令和5年度まで	350				350
令和元年度 ヘリコプターテレビシ テム整備事業費	会計課	338	令和2年度	100	令和3年度から 令和5年度まで	234				234
平成26年度 ヘリコプターテレビシ テム地上設備設置及び 保守業務委託	会計課	235,085	平成27年度から 令和2年度まで	89,946	令和3年度から 令和7年度まで	6,930				6,930
令和元年度 ヘリコプターテレビシ テム地上設備設置及び 保守業務委託	会計課	157	令和2年度	28	令和3年度から 令和7年度まで	129				129
平成28年度 模擬運転装置(四輪用) 賃借料	会計課	67,431	平成29年度から 令和2年度まで	39,082	令和3年度から 令和5年度まで	24,427			24,427	0
平成28年度 警察官待機宿舍賃借料	会計課	110,880	平成29年度から 令和2年度まで	22,176	令和3年度から 令和18年度まで	88,704			31,792	56,912
平成28年度 合格発表表示システム 賃借料	会計課	10,971	平成29年度から 令和2年度まで	4,915	令和3年度から 令和4年度まで	2,048			2,048	0
平成28年度 更新はがき圧着装置賃 借料	会計課	1,682	平成29年度から 令和2年度まで	970	令和3年度から 令和5年度まで	586			586	0
平成29年度 トリブーネット情報ハイ ウェイ接続通信機器等 賃借料	会計課	6,636	平成30年度から 令和2年度まで	1,680	令和3年度から 令和5年度まで	1,353				1,353
令和元年度 トリブーネット情報ハイ ウェイ接続通信機器等 賃借料	会計課	36	令和2年度	1	令和3年度から 令和5年度まで	1				1
平成29年度 トリブーネットパソコン及 び管理用サーバ等賃借 料	会計課	803,942	平成30年度から 令和2年度まで	503,795	令和3年度から 令和4年度まで	293,880				293,880
平成29年度 自動車保有関係手続き のワンストップサービ スシステム機器賃借料	会計課	189,820	平成30年度から 令和2年度まで	115,999	令和3年度から 令和4年度まで	67,666				67,666
平成29年度 捜査用情報収集システ ム賃借料	会計課	19,221	平成30年度から 令和2年度まで	10,206	令和3年度から 令和5年度まで	7,290				7,290
平成30年度 運転適性検査機器等賃 借料	会計課	27,346	令和元年度から 令和2年度まで	9,098	令和3年度から 令和6年度まで	15,922			15,922	0
平成30年度 汎用電子計算機賃借料	会計課	377,910	令和元年度から 令和2年度まで	151,163	令和3年度から 令和5年度まで	226,745				226,745
平成30年度 汎用電子計算機用業務 端末賃借料	会計課	14,836	令和元年度から 令和2年度まで	5,883	令和3年度から 令和5年度まで	7,108				7,108

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成30年度 ノーソサーバ賃借料	会計課	43,498	令和元年度から 令和2年度まで	18,533	令和3年度から 令和5年度まで	24,711				24,711
平成30年度 トリピーネット通信機器 賃借料	会計課	15,578	令和元年度から 令和2年度まで	7,012	令和3年度から 令和5年度まで	8,472				8,472
令和元年度 トリピーネット通信機器 賃借料	会計課	221	令和2年度	10	令和3年度から 令和5年度まで	25				25
平成30年度 遺失物管理システム賃 借料	会計課	66,605	令和元年度から 令和2年度まで	26,438	令和3年度から 令和5年度まで	39,658				39,658
平成30年度 免許台帳ファイリングシ ステム県間通信装置賃 借料	会計課	29,808	令和元年度から 令和2年度まで	10,316	令和3年度から 令和6年度まで	19,343			19,343	0
平成30年度 運転免許証申請支援シ ステム賃借料	会計課	7,431	令和元年度から 令和2年度まで	1,477	令和3年度から 令和6年度まで	2,586			2,586	0
平成30年度 初動捜査支援システム 賃借料	会計課	512,610	令和元年度から 令和2年度まで	106,341	令和3年度から 令和7年度まで	354,470				354,470
平成30年度 可搬型初動捜査支援シ ステム賃借料	会計課	12,285	令和元年度から 令和2年度まで	5,329	令和3年度から 令和5年度まで	6,662				6,662
平成30年度 鳥取県組織犯罪情報管 理システム賃借料	会計課	48,510	令和元年度から 令和2年度まで	12,060	令和3年度から 令和7年度まで	30,148				30,148
平成30年度 鳥取県指紋情報管理シ ステム賃借料	会計課	309,900	令和元年度から 令和2年度まで	102,384	令和3年度から 令和6年度まで	204,768				204,768
平成30年度 警察職員安否確認・非 常招集システム運用委 託	会計課	3,150	令和元年度から 令和2年度まで	1,244	令和3年度から 令和5年度まで	1,556				1,556
令和元年度 警察職員安否確認・非 常招集システム運用委 託	会計課	42	令和元年度から 令和2年度まで	12	令和3年度から 令和5年度まで	29				29
令和元年度 模擬運転装置(二輪用) 賃借料	会計課	17,394	令和2年度	2,676	令和3年度から 令和8年度まで	14,716			14,716	0
令和元年度 警察本部庁舎通信機器 賃借料	会計課	51,755	令和2年度	6,011	令和3年度から 令和6年度まで	21,541				21,541
令和元年度 交通総合管理システム 賃借料	会計課	20,873	令和2年度	7,590	令和3年度から 令和4年度まで	13,283				13,283
令和元年度 交通規制管理システム 賃借料	会計課	44,593	令和2年度	8,976	令和3年度から 令和6年度まで	33,660				33,660
令和元年度 ウイルスチェック用端末 賃借料	会計課	3,299	令和2年度	565	令和3年度から 令和6年度まで	1,978				1,978
令和元年度 ICカード運転免許証作 成装置及び直接撮影装 置用画像取込装置保守 業務委託	会計課	25,746	令和2年度	4,452	令和3年度から 令和7年度まで	21,291			21,291	0
令和元年度 電子署名生成装置賃借 料	会計課	57,178	令和2年度	9,844	令和3年度から 令和7年度まで	46,760			46,760	0
令和元年度 免許情報ファイリングシ ステム賃借料	会計課	49,749	令和2年度	8,565	令和3年度から 令和7年度まで	40,686			40,686	0
令和元年度 ICカード運転免許証追 記装置(警察署分)賃借 料	会計課	54,413	令和2年度	9,362	令和3年度から 令和7年度まで	44,467			44,467	0
令和元年度 X線マイクロアナライザ 賃借料	会計課	49,337	令和2年度	3,270	令和3年度から 令和9年度まで	35,964				35,964
令和元年度 フラグメントアナライザ 賃借料	会計課	42,875	令和2年度	5,590	令和3年度から 令和8年度まで	36,591				36,591

事 項	課名	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
							国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
		千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
令和元年度 3Dレーザーキャナー 及び図化システム賃借 料	会計課	36,936	令和2年度	5,828	令和3年度から 令和7年度まで	29,139	14,569			14,570
令和元年度 交通管制システム賃借 料	会計課	175,525	令和2年度	34,043	令和3年度から 令和6年度まで	133,335	56,844			76,491
令和元年度 通信指令・総合指揮シ ステム賃借料	会計課	738,780	令和2年度	8,696	令和3年度から 令和9年度まで	721,754				721,754
令和元年度 県民応接業務に係る労 働者派遣業務委託	会計課	14,737	令和2年度	4,790	令和3年度から 令和4年度まで	9,561				9,561
令和元年度 警察本部庁舎車路管理 システム保守業務委託	会計課	603	令和2年度	154	令和3年度から 令和4年度まで	308				308
令和元年度 警察本部庁舎自動ドア 保守業務委託	会計課	1,950	令和2年度	555	令和3年度から 令和4年度まで	1,109				1,109
令和元年度 警察本部庁舎氷蓄熱ユ ニット保守業務委託	会計課	1,374	令和2年度	377	令和3年度から 令和4年度まで	755				755
令和元年度 警察本部庁舎映像監視 機器保守業務委託	会計課	1,275	令和2年度	385	令和3年度から 令和4年度まで	770				770
令和元年度 警察本部庁舎空調機保 守業務委託	会計課	1,842	令和2年度	550	令和3年度から 令和4年度まで	1,100				1,100
令和元年度 交通総合センター等受 水槽保守業務委託	会計課	1,653	令和2年度	550	令和3年度から 令和4年度まで	1,100				1,100
令和元年度 琴浦大山警察署昇降機 設備保守点検業務委託	会計課	2,751	令和2年度	858	令和3年度から 令和4年度まで	1,716				1,716
令和元年度 科学捜査研究所機器保 守業務委託	会計課	8,832	令和2年度	2,813	令和3年度から 令和4年度まで	5,626				5,626
令和2年度 安全運転講習費	会計課	126,228		0	令和3年度から 令和4年度まで	63,114			63,114	0
令和2年度 警察職員費	会計課	96,353		0	令和3年度から 令和5年度まで	96,353			35,540	60,813
令和2年度 警察情報システム運営 費	会計課	52,453		0	令和3年度から 令和9年度まで	52,453				52,453
令和2年度 警察財産管理費	会計課	328,850		0	令和3年度から 令和6年度まで	328,850				328,850
令和2年度 鑑識活動運営費	会計課	2,601		0	令和3年度から 令和5年度まで	2,601				2,601
令和2年度 通信指令・総合指揮シ ステム運営費	会計課	69,161		0	令和3年度から 令和9年度まで	6,914				6,914

<p>条 例 名 等</p>	<p>損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について</p>
<p>提 出 理 由 及 び 概 要</p>	<p>1 提出理由  法律上県の義務に属する交通事故処理中に発生した事故による損害賠償について和解し、及び損害賠償の額を定めることについて、地方自治法（昭和22年法律第67号）第96条第1項の規定により、本議会の議決を求める。</p> <p>2 概要  (1) 和解の相手方  愛知県豊橋市白河町100番地  株式会社アスコ 代表取締役社長 相原夏実</p> <p>(2) 和解の要旨  県側の過失割合を10割とし、県は、損害賠償金15,840円を支払うものとする  こと。</p> <p>(3) 事故の概要  ア 事故発生年月日  令和2年12月17日 午後1時25分頃  イ 事故発生場所  東伯郡琴浦町大字赤碕地内  ウ 事故の状況  鳥取県警察本部交通部高速道路交通警察隊の職員が、和解の相手方が使用する小型貨物自動車による交通事故現場に臨場し、同車両を運転して移動させる際、後方の安全確認が不十分であったため、ガードパイプに衝突し、同車両を破損させたものである。</p>

<p>件名</p>	<p>議会の委任による専決処分の報告について                  (5) 警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例                  (令和3年2月10日専決)</p>
<p>提出理由及び概要</p>	<p>1 提出理由                  新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部が改正され、新型コロナウイルス感染症の法的位置づけが整理されることに伴い、所要の改正を行う。</p> <p>2 概要                  (1) 令和2年6月議会において新たに措置した防疫等業務手当について、「新型コロナウイルス感染症」を定義している引用規程を整理する。                  ※ 改正前後の「新型コロナウイルス感染症」の定義内容は同じ。                  (2) 施行期日は、新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律の施行の日とする。</p> <p>&lt;参考&gt;新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対応するための防疫等業務手当                  業務内容：職員が、新型コロナウイルス感染症から県民の生命及び健康を保護するために緊急に行われる感染の危険を伴う業務であって、人事委員会が定めるもの                  [支給例]                  ・留置施設に収容している被留置者が感染した場合における留置管理業務                  ・感染者の検視等死体取扱業務 等                  支給額：日額3,000円（感染者の身体に接触する場合等は4,000円）</p>

警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

警察職員の特殊勤務手当に関する条例（昭和29年鳥取県条例第40号）の一部を次のように改正する。  
次の表の改正前の欄に掲げる規定を同表の改正後の欄に掲げる規定に、下線で示すように改正する。

改正後	改正前
<p>附 則</p> <p>1～7 略</p> <p>（新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対応するための防疫等業務手当の支給）</p> <p>8 職員が、<u>新型コロナウイルス感染症（新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律（令和3年法律第5号）第1条の規定による改正前の新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成24年法律第31号）附則第1条の2第1項に規定する新型コロナウイルス感染症をいう。以下同じ。）</u>から県民の生命及び健康を保護するために緊急に行われる感染の危険を伴う業務であって人事委員会が定めるものに従事したときは、防疫等業務手当を支給する。</p> <p>9 略</p>	<p>附 則</p> <p>1～7 略</p> <p>（新型コロナウイルス感染症により生じた事態に対応するための防疫等業務手当の支給）</p> <p>8 職員が、<u>新型コロナウイルス感染症を指定感染症として定める等の政令（令和2年政令第11号）第1条に規定する新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナウイルス感染症」という。）</u>から県民の生命及び健康を保護するために緊急に行われる感染の危険を伴う業務であって人事委員会が定めるものに従事したときは、防疫等業務手当を支給する。</p> <p>9 略</p>

附 則

この条例は、新型インフルエンザ等対策特別措置法等の一部を改正する法律（令和3年法律第5号）の施行の日から施行する。